

I 各課調書からの考察

1 5つの施策の柱別事業評価結果からの考察

1. 各世代における人間力の向上	事業数	構成比	構成比 (未評価を除く)	ポイントの集計
A	86	66.2%	76.8%	860
B	22	16.9%	19.6%	110
C	4	3.1%	3.6%	-20
D	0	0.0%	0.0%	0
未評価	18	13.8%	16.1%	
合計	130		112	8.5ポイント

2. 交流による豊かな人間関係づくり	事業数	構成比	構成比 (未評価を除く)	ポイントの集計
A	10	55.6%	66.7%	100
B	4	22.2%	26.7%	20
C	1	5.6%	6.7%	-5
D	0	0.0%	0.0%	0
未評価	3	16.7%	20.0%	
合計	18		15	7.7ポイント

3. 地域力を活かしたまちづくり	事業数	構成比	構成比 (未評価を除く)	ポイントの集計
A	69	78.41%	84.15%	690
B	9	10.23%	10.98%	45
C	0	0.00%	0.00%	0
D	4	4.55%	4.88%	-40
未評価	6	6.82%	7.32%	
合計	88		82	8.5ポイント

4. 地域の歴史・文化・環境の保護・継承と活用	事業数	構成比	構成比 (未評価を除く)	ポイントの集計
A	15	100.0%	1000%	150
B	0	0.0%	0.0%	0
C	0	0.0%	0.0%	0
D	0	0.0%	0.0%	0
未評価	0	0.0%	0.0%	
合計	15		15	10.0ポイント

5. 生涯学習を推進するためのしくみづくり	事業数	構成比	構成比 (未評価を除く)	ポイントの集計
A	19	21.59%	23.17%	190
B	2	2.27%	2.44%	10
C	0	0.00%	0.00%	0
D	1	1.14%	1.22%	-10
未評価	6	6.82%	7.32%	
合計	28		22	8.6ポイント

評価ポイントの算出方法

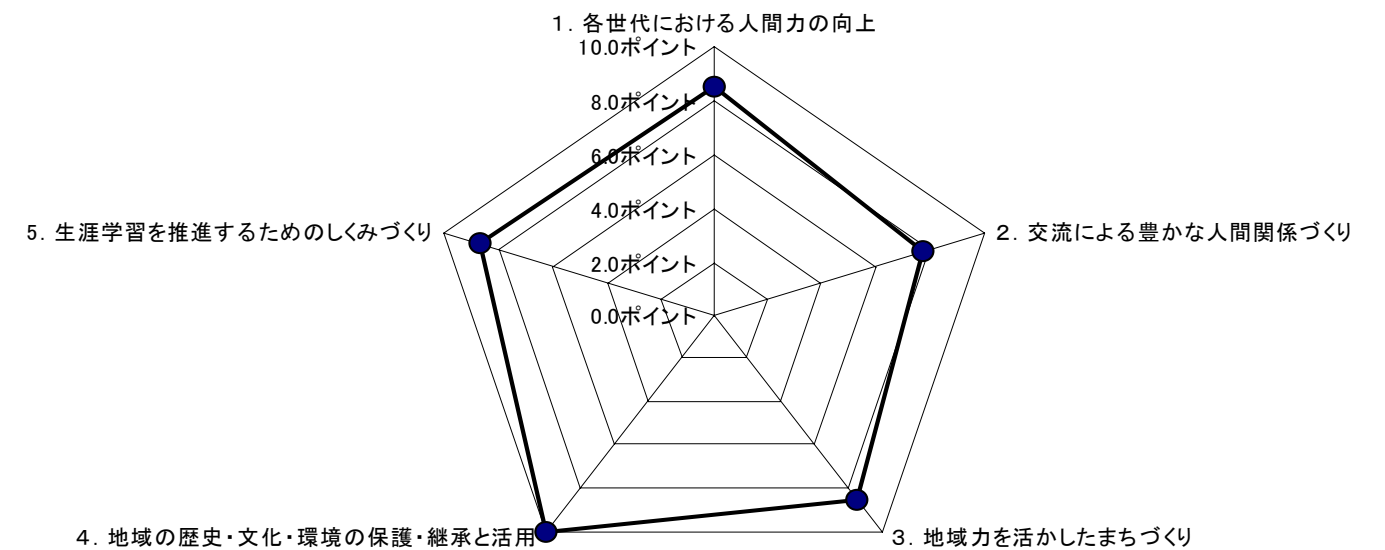
各事業毎の自己評価において、Aを+10ポイント、Bを+5ポイント、Cを-5ポイント、Dを-10ポイントとして、加重平均によりポイントを下式により算出した。

$$\text{ポイント} = \{ (A \text{事業数} \times 10) + (B \text{事業数} \times 5) + (C \text{事業数} \times -5) + (D \text{事業数} \times -10) \} \div \text{総事業数}$$

5つの施策の柱毎の自己評価ポイント

施策の柱	自己評価ポイント
1. 各世代における人間力の向上	8.5ポイント
2. 交流による豊かな人間関係づくり	7.7ポイント
3. 地域力を活かしたまちづくり	8.5ポイント
4. 地域の歴史・文化・環境の保護・継承と活用	10.0ポイント
5. 生涯学習を推進するためのしくみづくり	8.6ポイント

前期生涯学習活動の自己評価



考察

- 地域の歴史・文化・環境の保護・継承と活用に関する施策は、15事業全てAの評価となっており、5つの施策柱のうちでは、最も評価が高くなっている。
- 各世代における人間力の向上については、130事業のうちAの評価が86事業(66.2%)、Bの評価が22事業(16.9%)、Cの評価4事業(3.1%)となっている。また、未評価の事業が18事業あり、後期計画においてこの取り扱いを検討する必要がある。(P2表1参照)
- 地域力を活かしたまちづくりは、88事業のうちA評価が69事業(53.1%)、B評価が9事業(6.9%)であるが、4事業がD評価となっている。また、未評価の事業が6事業(4.6%)あり、期計画においてこの取り扱いを検討する必要がある。(P2表1参照)
- 交流による豊かな人間関係づくりは18事業のうちA評価が10事業(55.6%)、B評価が4事業(22.2%)、C評価が1事業(5.6%)となっている。また、未評価の事業が3事業(16.7%)あり、後期計画においてこの取り扱いを検討する必要がある。(P3表2参照)

2 各施策の柱別C、Dランクの評価理由等

1. 各世代における人間力の向上（表1）

施策項目	取組の方向	主な取組	自課評価	C・D評価の理由を記載	今までの事業の効果	今までの事業の課題	対策及び要望
(2) 学校教育の充実	④地域に根ざした教育の推進	ボランティア・ティーチャ－の登録と活用	C	各校では様々な分野で活躍している方を招いて講演や体験活動を行っているが、 <u>教育研究センターに登録されている方を活用したものが少なかったため。</u>	専門的な技術や経験をもつ方に協力いただくことにより、地域に根ざした教育を行うことができました。	登録されているボランティア・ティーチャ－の活用に偏りがみられます。	市内各地域に呼びかけ様々な分野で活躍している方を多数登録し、たより等を活用して各校に伝えます。
(5) スポーツレクリエーションの推進	②スポーツに親しむ機会の提供	高齢者・障がい者向けのプログラムの充実	D	他のセクションで実施しているため、スポーツ振興課としては、実施しなかった。	—	—	—
(6) 健康づくりの推進	①健康づくりに関する意識の啓発	健康相談の実施	C	個別に随時受けた <u>相談は回数としてカウントされないため、評価が下がってしまいました。</u> 指標を回数以外のもので設定することで、改善されと考えます。	定期的に健康相談を継続実施することで、自分自身の健康状態を見直し、チェックを行う機会が持て、生活習慣病予防のための日常生活のすごし方を改めることができました。	新規ケースの停滞	周知方法の見直し 受けやすい健康相談の体制づくり
(6) 健康づくりの推進	②健康づくりに関する知識の普及と実践の促進	健康教育・食育の推進	C	<u>事業の開始時期が遅くなったため、実施回数が少なくなりました。</u>	—	—	—
(6) 健康づくりの推進	②健康づくりに関する知識の普及と実践の促進	忍にん体操普及事業の推進	C	今年度は <u>実施方法を変更して開催したため、回数</u> が1回になりました。	教室後、忍にん体操普及会に入会し、継続している人もいます。	—	平成23年度も継続し養成講座を行います

【自己評価のない事業項目】

(1) 家庭の教育力の向上 ①家庭教育の重要性に関する意識啓発 ②家庭教育に関する学習機会と情報提供の充実 ③子どもの生活リズムの改善 (2) 学校教育の充実 ③キャリア教育の推進 ⑥学社融合の推進 (3) 知識・教養の習得・向上 ②公民館講座・教室などの充実	④「伊賀市民大学」の設立 (5) スポーツレクリエーションの推進 ⑤競技スポーツの振興 (6) 健康づくりの推進 ②健康づくりに関する知識の普及と実践の促進 (7) 図書館活動の充実 ②図書・資料の充実 ③図書サービスの向上 ④読書習慣の普及
--	---

2. 交流による豊かな人間関係づくり (表2)

施策項目	取組の方向	主な取組	自課評価 (A~D)	C・D評価の理由を記載	今までの事業の効果	今までの事業の課題(対策及び要望
(1)サークル・団体の活動支援	②サークル・団体間の連携支援	市全域にわたる組織づくりの促進	C	<u>国の政策変更により新規クラブに対する補助がなくなり、財政面での創設支援ができなくなったため</u>	各地域でスポーツに親しむ市民が増加した。	創設済みのクラブに対する支援	・情報交換のための連絡協議会の開催 ・平成 22 年度に設置された「みえ広域スポーツセンター」の活用

【自己評価のない事業項目】

- (1) サークル・団体の活動支援 ①サークル・団体に対する支援の公平化
(2) 多文化共生の推進 ①国際理解の推進

3. 地域力を活かしたまちづくり (表3)

施策項目	取組の方向	主な取組	自課評価 (A~D)	C・D評価の理由を記載	今までの事業の効果	今までの事業の課題	対策及び要望
(5) 男女共同参画の推進	②あらゆる分野での男女共同参画の実現	女性の登用率調査の実施	D	<u>女性役員登用ができていない審議会が13あります。また、女性の登用数を増やすことが難しい審議会もあり、今後、どう働きかけていくのかが課題です。</u>	H19 年度実績値 28.5%から1.1%アップした。	ここ3年は、伸び悩んでおり、根本的な対策が必要。	女性登用率 40%未満の審議会等委員の委嘱伺回付時に、「女性選任状況調査票」を添付してもらい、その理由を調査し、登用率が上がる可能性がある審議会等に働きかけていく。
(6) 安全に対する意識の向上	②市民活動の運営支援	市民活動への財政支援のあり方の検討	C	<u>経済状況の悪化や市民活動団体の活動情報の発信などの広報活動が浸透していないためと考えられます。</u>	市民公益活動支援に係る寄付の仕組み(マッチングギフト方式)に関する広報活動を実施しました。「広報いが市」と「伊賀び〜と」(広報誌)への掲載	市民活動団体の活動情報を広く市民に周知することで活動自体に関心を持っていただけるよう広報誌以外の手法の検討をする必要があります。	今後も市民活動支援に係る寄付の仕組み(マッチングギフト)について広報活動を進めます。
	③国民保護の推進	国民保護制度啓発事業の推進	D	<u>制度改正もなく、実施できなかった。</u>	市民の国民保護意識の向上を図ることができた。	国や県からの指導により行動するため、市独自の取り組みは限定される。	国からの国民保護に関する情報等を広報誌や市HP、ケーブルテレビなどで紹介する。
	③国民保護の推進	国民保護制度研修会の開催	D	<u>制度改正もなく、実施できなかった。</u>	市民の国民保護意識の向上を図ることができた。	国や県からの指導により行動するため、市独自の取り組みは限定される。	国からの国民保護に関する情報等を広報誌や市HP、ケーブルテレビなどで紹介する。
	①市民活動支援センターの充実	市民活動支援センター運営委員会の設置	D	<u>自治組織の見直しに伴う事務が増大したことが要因と考えられます。</u>	市民活動支援センターの運営については、運営委員会を設置し、市民活動のニーズに対応した運営を行っています。	利用者や市民活動団体が、市民活動支援センターの利用促進を促すためには、利用者・市民団体が中心となり運営に参加する必要があります。	運営委員会に替わる(仮称)利用者協議会を開催します。

【自己評価のない事業項目】

- (1) 地域の教育力の向上 ③子どもの活動を支援する人材及び団体への支援
 (2) 青少年がいきいきと成長する地域づくり ①中学生、高校生の居場所づくり
 (2) 青少年がいきいきと成長する地域づくり ①中学生、高校生の居場所づくり
 (2) 青少年がいきいきと成長する地域づくり ④青少年の非行や犯罪の防止
 (4) 人権が尊重される社会の実現 ⑥ノーマライゼーションの理念の普及
 (6) 安全に対する意識の向上 ②防災教育の推進
 (6) 安全に対する意識の向上 ①防災意識の向上

4. 地域の歴史・文化・環境の保護・継承と活用

【自己評価のない事業項目】

- (3) 環境保全・環境学習の推進 ①環境学習の推進 自然環境の保全団体への支援

5. 生涯学習を推進するためのしくみづくり（表4）

施策項目	取組の方向	主な取組	自課評価 (A～D)	C・D評価の理由を記載	今までの事業の効果	今までの事業の課題	対策及び要望
(4) いつでもどこでも学べるしくみづくり	②サテライト機能の充実	サテライト型講座の実現性について検討します。	D	<u>地区公民館や分館で実施する講座の情報を収集したが、検討までの会議に至らなかったため。</u>	—	—	(大山田) 各地区公民館ではなく地域の地区市民センター等を活用し実施したい。

【自己評価のない事業項目】

- (2) 相談・支援体制の充実 ①学習相談体制の充実
 ②コーディネート機能の強化
 (3) 生涯学習拠点の整備とネットワークづくり ①指定管理者によるネットワーク化
 ②上野図書館の施設整備と管理運営の充実
 ⑤施設間のネットワーク化



見直し検討の方向性（案）：資料5に再掲

- 1 補助などが付かないために実施できない場合や、活動の促進をかけることができない事業については、見直しをかける
- 2 事業を進めているが、検討会議など予定をしたところまで進まなかった
- 3 女性の登用等については、女性の参画可能なものを抽出し、目標値を検討するなどの対策により、評価の向上につながる目標値を定める
- 4 経済の低迷など外的な要因により取組が進行していない事業については、改めてその方策を検討する
- 5 国民保護に関する活動については単独では実施しづらい事業であることなども考慮し、東日本大震災など防災と絡めた学習活動の展開を検討する
- 6 事業の開始時期が遅くなったなど理由により評価が低くなった事業については、タイムスケジュールを見直し、後期の目標を設定する。
- 7 ボランティア活動などについては、登録制度の状況を再度確認し、現状にあった事業推進体制を検討する。